

特集

令和の米騒動、 減反から増産へ転換を明言

Q

中川: 米農家の経営、米の流通、販売の状況は、いずれも深刻だ。県としても状況を把握すべきでは。

A

知事: 販売農家は過去 10 年で約半数、生産量も約 1 万トン減少し、9 万 5 千トンとなっている。今回の問題を契機に、増産に転じ、消費者・生産者がともに納得できる生産・流通の在り方を変えていかなければならない。

Q

中川: 具体的な増産計画は。農家の方が安心して米を作っていくために、所得補償と価格保障をセットで支援をしていくべきでは。

A

知事: この国の政策で、米は世界的な国際競争力を失ってしまった。岐阜県は、広大な土地があり、日本の真ん中にある。食料の生産・供給ができる中心にある。今この瞬間にやる体制と、今後のことを分けた上で、取り組んでいく。

Q

中川: まずは廃業を防ぐことが重要であり、国の動きを待つことなく県独自の支援策を検討すべきでは。

A

知事: 新たな生産・流通体制を整え、消費者・生産者がともに納得できる価格になる仕組みを検討し、国に働きかける。そのため、大規模農家や JA、小売店、消費者とともに「米政策に係る研究会」を立ち上げ、検討を始める。

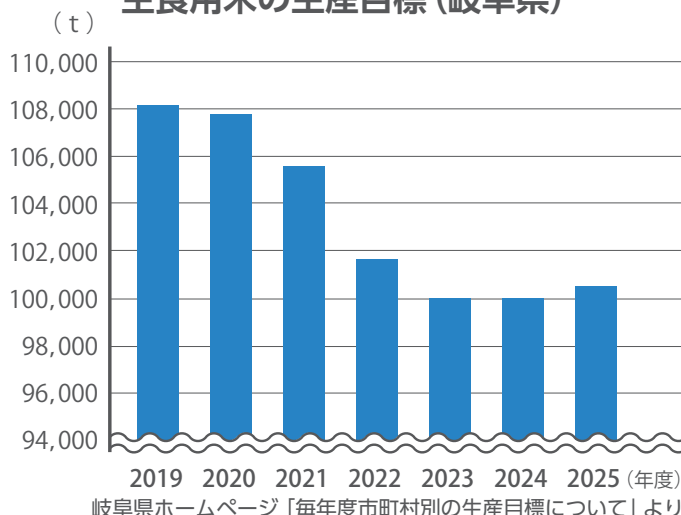
Q

中川: 生産者を守り、価格が乱高下しないようアメリカや EU 諸国では、農産物の価格維持制度と手厚い所得維持制度がある。県としての支援を。

A

知事: 日本は、減らす施策に力を入れすぎた。しっかりとお米を作りたいという若手の農業者はたくさんいる。生産者、精米業者、消費者がいるという流れをもう一回見直し、何ができるのかと考え、それでも足りない、維持しなければならない場合に補償をしていく。

主食用米の生産目標 (岐阜県)



提案

増産とセットで 所得補償と価格保障を

江崎知事が米を増産する方針を表明したことは、消費者の立場に立った重要な姿勢です。しかし、米の生産量を増やせば米価格は下がり農家の収入は一層厳しくなります。これ以上市場任せにすることは、農家をさらに疲弊させ米不足から脱却できません。これまで、所得補償制度の撤廃、ミニマムアクセス米輸入、実質的な減反政策によって、米の生産基盤は壊されてきました。岐阜県内の米の生産目標はこの 7 年で約 8000 t も減っています。これは およそ 16 万人分、大垣市民の消費量に相当します。(上グラフ参照)

増産とセットで所得補償と価格保障を行うことで、安心して米を生産し米を食べることができると考えています。